第2節 水産業の振興

現状と問題点

本町の水産業は内水面漁業及び海面漁業がありますが、海面漁業は就業者が少なく、漁場環境の未整備等も併せ零細な経営状況であります。近年、東郷池における内水面漁業者の就業者は大幅に増加し、しじみの漁獲高は3億円産業といわれるほどに成長しています。しかしながら、内水面では漁獲量が減少しており、海面における漁港の整備や観光レジャーを兼ねた漁業のあり方の具体化等課題は多くあります。

<表5 - 14> 海面漁獲の推移

区分	統計年報 (単位：経営体、t)										
	年	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10
経営体数											
釣	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	4
その他刺網	2	2	2	2	1	3	4	2	2	2	2
採貝	6	7	6	6	4	5	8	12	10	1	1
採藻	1	2	3	3	-	-	4	-	-	2	2
地引網							1	1	1	1	1
その他漁業							-	5	2	1	2
合計	10	12	11	11	5	9	23	17	14	12	12
漁獲量											
魚類	8	7	5	6	9	9	15	13	18	13	13
その他の水産物	1	1	1	2	4	4	3	6	6	5	5
貝類・貝藻類	48	47	34	24	44	35	39	40	26	19	19
合計	57	55	42	34	57	48	57	59	50	37	37

<表5 - 15> 内水面漁獲の推移

区分	東郷湖漁協											
	年	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t
ふな	50.0	54.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0
こい	6.5	6.0	6.0	10.0	10.0	10.0	10.0	15.0	16.0	18.0	15.0	15.0
うなぎ	1.5	2.0	1.5	1.0	0.7	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.2
ぼら	4.0	4.0	5.0	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-
せいご	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
しじみ	50.0	40.0	50.0	90.0	100.0	170.0	201.0	201.0	300.0	320.0	330.0	330.0
わかさぎ	14.0	17.0	10.0	10.0	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.7	0.7
その他	5.0	5.3	5.0	4.3	5.0	5.0	5.0	5.0	4.0	5.0	7.0	7.0
合計	131.0	128.3	127.5	165.8	166.2	237.0	268.0	273.0	383.0	405.0	413.9	413.9
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
漁獲高	52,700	58,000	64,550	86,350	145,000	192,500	192,800	247,600	278,300	309,300	327,500	327,500

内水面

魚類、しじみ等の放流を実施し、「育てる」漁業を育成するとともに、併せて増殖のための環境整備を実施し、観光を生かした遊魚(つり)・レジャー漁業の振興に努めます。

海面

羽合漁港の整備方針を検討しながら、国の第10次漁港整備長期計画に基づいて実施するとともに、漁港区域内の海岸侵食対策として、国に離岸堤設置を要望して行きます。

また、宇野地区のワカメ養殖など魚貝類の放流事業等を実施し、水産業の振興に努めます。さらに、自然と観光を生かした遊漁(つり)等レジャー的要素も取り入れて漁業振興を推進します。

<表5 - 16> 水産業関係事業計画

区分	平成13～17年度			平成18～22年度	
	事業内容	事業主体	事業費	事業内容	事業主体
水産資源増殖対策事業	稚貝、稚魚の放流	東郷湖漁協	千円 250	同左	東郷湖漁協
海面漁業振興対策事業	魚介類の放流	中部漁協	250	同左	中部漁協
漁港改修事業	漁港外郭、係留、輸送施設工事	町	560,000	維持管理費	町
海岸保全事業	漁港海岸侵食対策事業(離岸堤工事)	町	300,000	同左	町

漁港図面挿入

第3節 商業の振興

現状と問題点

本町の平成9年年間販売高は242億円余で、平成6年に比べ着実に増加しています。

しかし、一般卸売業では、商店数、従業員数の減とあわせ、年間販売額が約2%減少しています。小売業は、商店数は減少しているものの、従業員数の増加が見られ、年間販売額は約28%の伸びを示しています。全体としては商店数は減少しているものの年間販売額は約9%増加しています。

特に国道9号及び国道179号が商業活動の中心と見受けられますが、小売業は各部落に散在しており、ほとんどが零細な家族経営であるのが現状です。また、量販店やコンビニエンスストア、郊外店の台頭により厳しい状況下に置かれており、経営基盤の強化を図ると共に、魅力ある商店街づくりを行うことが必要になっています。しかし、年間販売額の伸率が僅かではあります但し県平均を上回っているのは明るい兆しであるといえます。

今後、宅地造成等による人口増加の流れの中で潜在的購買力を生かした、消費者の新しいニーズに即応した経営の近代化を図っていく必要があります。

<表5-17> 商店数、従業員数、販売額の推移

区 分	平成6年				平成9年				伸率9/3			
	商店数	従業員数	年間販売額	1店当販売額	商店数	従業員数	年間販売額	1店当販売額	商店数	従業員数	年間販売額	1店当販売額
	店	人	万円	万円	店	人	万円	万円	%	%	%	%
一般卸売業	18	134	1,417,259	78,737	15	123	1,386,709	92,447	83.3%	91.8%	97.8%	117.4%
小売業	111	403	810,715	7,304	106	441	1,040,115	9,812	95.5%	109.4%	128.3%	134.3%
各種商品	1	X	X	X	-	-	-	-	X	X	X	X
織物衣服等	7	X	X	X	8	16	13,973	1,747	114.3%	X	X	X
飲食料品店	41	164	339,736	8,286	42	184	403,299	9,602	102.4%	112.2%	118.7%	115.9%
自動車・自転車等	12	86	213,526	17,794	11	75	258,282	23,480	91.7%	87.2%	121.0%	132.0%
家具・建具等	14	29	24,954	1,782	12	26	22,019	1,835	85.7%	89.7%	88.2%	102.9%
その他の商品	36	124	211,915	5,887	33	140	342,542	10,380	91.7%	112.9%	161.6%	176.3%
計	129	537	2,227,974	17,271	121	564	2,426,824	20,056	93.8%	105.0%	108.9%	116.1%

<表5-18> 小売業の現況

区 分	平成6年1店当たり		平成9年1店当たり		伸率 9/6	
	従業員数	年間販売額	従業員数	年間販売額	従業員数	年間販売額
	人	万円	人	万円	倍	倍
羽合町	3.77	7,304	4.16	9,812	1.1	1.3
鳥取県(平均)	4.43	8,229	4.76	9,253	1.1	1.1

(商業統計調査)

<表5-19> 町商工会の現況

(平成12年7月1日現在)

区 分	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	合 計
業者数	57	47	11	125	93	19	352
会員数	35	37	6	96	51	9	234
加入率(%)	61.4%	78.7%	54.5%	76.8%	54.8%	47.4%	66.5%

(町商工会)

計画の方向

景気の低迷による購買力の低下、多種多様化している新たな消費者ニーズに対応した新たな経営努力が迫られています。そのため、新たな観光産業の開発を促しながら、商業経営の近代化や高度な経営基盤、情報化への対応を推進します。

さらに、町商工会において会員加入の促進を含め、組織活動の強化・推進を図ります。

また、新たな新分野への進出を視野にいれながら、意欲的な若手後継者の人材育成を図るとともに、現行の融資制度の周知・活用、広域共同組織体制（東伯郡東商工会協議会）による情報交換・連携強化を促しながら商業の振興を確立します。さらに、町内企業の育成を図るため、事業所に対しての優遇措置を検討すると共に、幅広い企業誘致に努めます。

<表5 - 20> 商業関係事業計画

区 分	平成13～17年度			平成17～21年度	
	事業内容	事業主体	事業費	事業内容	事業主体
商工振興貸付事業	一般、同和、店舗改善貸付金	町	千円 240,000	同左	町
商工会育成事業	商工業の経営改善普及事業 (指導員補助)	町	15,000	同左	町
商工振興対策事業	地域総合振興事業、商工業の活性化と町づくり運動等事業委託	町	21,500	同左	町

第4節 工業の振興

現状と問題点

製造業の事業所数は平成5年に比べて4事業所減少し、従業員数も約17%減少しています。出荷額は41億円余で各年ごとに増減はあるものの減少傾向にあります。また、従業員30人未満の事業所が約87%を占めており、中でも10人未満の零細事業所が圧倒的に多いのが現状です。業種別では繊維縫製、電気機械、機械金属が中心ですが、繊維縫製や電気機械部門に女子が8割近くを占め、本町の工業は女子雇用型が依然主流となっています。

今後、就業機会の増加・創出を図るためには、高度情報化時代に柔軟に対応できる既存企業の育成と併せ、男子雇用型の新企業の誘致が必要です。しかし、企業誘致については、土地の狭い本町では困難な要素が多くあるのが問題です。

<表5-21> 製造業の業種別事業所数、従業員数、出荷額の状況（従業員4人以上の事業所）

区 分 業 種	平成5年			平成10年					
	事業所数	従業員数	出荷額	事業所数	従業員数			出荷額	
					男	女	計	実数	構成比
	カ所	人	万円	カ所	人	人	人	万円	%
食料品	2	X	X	1	X	X	X	X	
繊維	2	X	X	1	X	X	X	X	
衣服その他の繊維	7	133	45,873	6	X	X	129	54,029	
家具	1	X	X	-	X	X	X	X	
出版印刷	2	X	X	1	X	X	X	X	
金属製品	2	X	X	2	X	X	X	X	
一般機械器具	2	X	X	2	X	X	X	X	
電気機械器具	2	X	X	2	X	X	X	X	
輸送用機械		-	-	1	X	X	X	X	
合計	20	409	429,570	16	130	211	341	410,495	

（工業統計調査）

<表5-22> 製造業の規模別事業所数、従業員の現況

区 分	事業所数				従業員数			
	個人	法人	計	構成比	男	女	計	構成比
人	カ所	カ所	カ所	%	人	人	人	%
1～9	14	7	21	67.7%	37	27	64	17.0%
10～29		6	6	19.4%	44	67	111	29.4%
30～99		4	4	12.9%	72	130	202	53.6%
100～			0	0.0%			0	0.0%
合計	14	17	31	100.0%	153	224	377	100.0%

（工業統計調査）

計画の方向

既成企業については積極的な育成を図ると共に、倉吉市との隣接地域について市の都市計画と整合させながら十分な活用を図ります。また、新規企業については土地利用計画に則り、環境の保全に配慮しながら中核的企業の育成に努めます。

第5節 観光の振興

現状と問題点

本町の観光資源は、海、山、川、湖等優れた自然環境に恵まれています。東郷湖から湧き出る温泉、国の史跡に指定された馬ノ山古墳群、長瀬高浜遺跡から出土した重要文化財の埴輪群、日本海のハワイ海水浴場、三朝東郷湖県立自然公園、さらに東郷湖羽合臨海公園等恵まれた立地条件にあります。

観光の中心であるはわい温泉は、すぐ目の前が湖となる恵まれた自然環境にありますが、景気の低迷等により旅館数が減少しています。観光客の大部分は、京阪神、山陽方面から観光バスや自家用車が多く利用されていますが、とっとり花回廊のオープンによる観光客の流れの変化と明石海峡大橋及びしまなみ海道の開通などにより、観光客数が減少してきています。

近年、余暇時間の増大や高齢化社会の状況を踏まえ、観光ニーズの変化に対応できる体制整備が求められています。このため、東郷湖周辺を有効活用して、手軽で低料金に利用できる体験型の観光スポット等温泉地の魅力づくりや戦略及び環境整備が必要であります。

さらに、新たな観光資源の発掘や中部地域、鳥取県及び山陰観光連盟等との連携を図りながら、広域的な観光振興を推進して行く必要があります。また、農業と産業と観光を結び付けた事業を推進していくことが今後の課題であります。

<表5 - 23> 入り込み観光客の推移

区 分		年					
		7	8	9	10	11	7～11 平均
温 泉	旅館数(軒)	19	19	19	17	16	-
	集客員数(人)	1,850	1,850	1,850	1,790	1,690	-
	旅館利用者数(千人)	357	366	367	338	317	349
海水浴客(千人)		52	58	39	46	49	48

<表5 - 24> はわい温泉入り込み観光客の状況

区 分		平成6年		平成9年		伸率 H9 / H6	
		実数	構成比	実数	構成比		
年		千人	%	千人	%	%	
総 数		502	100.0	549	100.0	109.4%	
利用交通機 関別	貸切バ ス	県外車	66	13.1	43	7.8	65.2%
		県内者	100	20.0	132	24.1	132.0%
		小 計	166	33.1	175	31.9	105.4%
	路線バス	2	0.4	2	0.3	100.0%	
	自家用車	314	62.5	349	63.6	111.1%	
	タクシー	9	1.8	11	2.0	122.2%	
	列 車	11	2.2	12	2.2	109.1%	
季節別	春 3月～ 5月	125	24.9	123	22.4	98.4%	
	夏 6月～ 8月	98	19.5	138	25.1	140.8%	
	秋 9月～ 11月	159	31.7	162	29.5	101.9%	
	冬 12月～ 2月	120	23.9	126	23.0	105.0%	

<表5 - 25> ハワイゆ～たうん利用状況

年	5	6	7	8	9	10	11	平均
ハワイゆ～たうん	73,405	107,615	108,720	116,294	113,340	110,931	113,633	106,277

(ただし、平成5年6月16日オープン)

<表5 - 26> イベント入り込み状況

区 分	年	7	8	9	10	11	7～11 平均	備 考
ハワイまつり		50,000	50,000	55,000	63,000	65,000	56,600	毎年7月25日開催
ハワイ湯のまち西日本 親善ゲートボール大会		400	400	400	260	300	352	毎年 7月25・26日開催

計画の方向

観光は、本町の重要産業の一つであり、恵まれた資源を有効活用して、観光客から「また来てみたい町」と言われる観光地の魅力づくりや戦略及び環境整備を推進し、観光客の増大を目指します。

1. 観光イベントと環境整備

海、山、川、湖等優れた自然の保護保全に努めるとともに、ハワイ馬ノ山公園、ハワイゆ～たうん等の環境整備を推進します。また、廃止された湖畔荘の跡地利用については平成11年度に策定した「湖畔荘跡地利用基本計画」をさらに検討を重ねていきます。

東郷湖羽合臨海公園の利用を図るとともに、海浜レクリエーション地区を有効に利用し、より快適な海水浴場の振興を図ります。

ハワイまつり、はawaii湯のまち西日本親善ゲートボール大会等定着しているイベントのほか、梨の花温泉郷による広域観光の促進や東郷湖を中心とした湖周地域での共同イベントの開催に努めます。

アメリカハワイ郡との文化交流を通じて友好強化を図るため、フラダンスの全国大会を開催し、国際交流の町、観光の町として全国に話題を発進します。

また、町内に観光案内所を設置し、旅行者にアメリカハワイの観光パンフレット、地図などの情報提供に努めます。

海と湖を結んだ観光ラインやしじみを代表する東郷湖の漁業等、遊漁的側面を強調した水産業及びその関連産業との結びつきを促進します。

梨、ブドウ、イチゴ等の特産品と観光を結びつけた事業の推進を図ります。

街路灯の維持管理を行い、明るい町づくりを目指して観光への結びつきを図ります。

東郷湖羽合臨海公園関連用地の早期有効活用を引続き県に要望します。

東郷湖周辺の観光事業の推進を図るため、海と湖を活用した新たな観光資源発掘の調査研究に努めます。

2. 温泉街の整備

温泉街の道路整備としてのコミュニティ道路とふれあい周遊道路が完成して、環境整備が図られたところです。今後、温泉街の「街」としての賑わいを生み出しながら空き地の有効活用や植栽による環境整備の促進に努めます。また、はawaii温泉と公園、観光施設との有機的な結びつきを図るとともに、利用者のアクセスとして自転車の無料貸し出しの促進に努めます。

さらに、智頭線の利用促進に努め、京阪神方面からの観光客の増大を目指し、「ハワイ」という名を活かした活性化対策として、ハワイの文化を活かした新たな観光資源の調査研究に努めます。

また、温泉の湧出量の安定確保を図るため、源泉調査や温泉掘削を推進します。

3. 海水浴場の整備

国道9号の改良工事に伴い、羽合漁港の整備や広域公園（海浜地帯等）と連携して、関係者や住民参加による懇談会等で地域の活性化や安全で便利な施設整備や快適な景観整備を検討します。

また、海水浴組合との連携を図りながら観光客に親しまれる海水浴場の整備充実に努めます。

4. 観光客誘致、宣伝及び組織の強化

観光ニーズに対応しながら、観光協会、温泉旅館組合、商工会との連携を保ち、各種キャンペーン活動を展開するとともに、マスメディアやインターネットを利用して羽合町の観光情報を発信し、県外に向けて効果的な観光宣伝を図りながら、観光客の誘致に努めます。さらに、広域連携による観光宣伝も推進しながら、新たな観光資源の発掘に努め、観光地の魅力づくりを進めます。また、町観光協会の組織の充実を図り、機能を強化します。

< 5 - 27 > 観光関係事業計画

区 分	平成13～18年度			平成13～17年度	
	事業内容	事業主体	事業費	事業内容	事業主体
観光団体育成事業	観光協会、ハワイまつり、観光イベント	町	千円 40,000	同 左	町
観光宣伝事業	観光案内板等維持、観光宣伝観光キャンペーン	〃	12,500	同 左	〃
海水浴場安全対策事業	監視員他	〃	3,000	同 左	〃
環境保全事業	温泉地区ゴミ処理	〃	15,000	同 左	〃
公園関連用地維持事業	旅館団地除草等	〃	10,000	同 左	〃
源泉開発事業	源泉調査 掘削施設維持管理	〃	50,000	同 左	〃
観光案内板設置事業	観光案内板維持管理費	〃	-	温泉案内 海水浴場案内	〃
街路灯維持管理	国道179号線他の街路灯維持管理費	〃	3,500		〃
湖畔荘跡地整備事業	施設整備	〃	400,000		

観光整備図挿入

第6節 雇 用

現状と問題点

人口増加に伴って、本町の労働人口、就業者数とも増加傾向にありますが、労働者の就業ニーズの多様化等雇用をめぐる状況は大きく変化しています。本町での町内企業の就業は、飲食料品、繊維縫製、電気機械等の業種が中心で女子雇用量が主流となっており、今後は、企業誘致を含め、男子を中心とした就業の場の確保に努めていくことが課題です。

計画の方向

活力にあふれた豊かで活気ある町をつくるには、定住人口の増加並びに若者の流出防止を図る必要があります。

そのためにも就業の場を確保することや住宅環境整備等が必要です。それには広域的な取り組みはもとより、本町としても独自の対策を模索しながら次のような魅力ある雇用の創出に努めます。

環境保全等に配慮することはもちろん、各関係機関との連携の中で優良企業の育成に努めます。また、企業誘致も視野に入れた雇用拡大に努めます。

本町の豊かな自然を生かしながら、観光や第3次産業をはじめとして、商工業・農業それぞれの振興を図り、これらが有機的な結びつきの中で関連産業の創出を促すなど、産業活性化のための総合的な施策として、就業の場の確保、拡大に努めます。

年々増加する高齢社会に対応すべく、高齢者がいきいきとして、やりがいのある労働の提供に努めます。

若者の定住を促すために、様々な動向を見据えながら施設・住宅等の環境整備に努めます。

若者の町内への就業を促進するため、県や民間との連携を図りながら、魅力ある雇用機会の創出に努めます。

勤労者の仕事とゆとりある家庭生活の両立を実現すべく、関係機関との協調を図りながら町としてのかかわりを明確にします。